

令和6年3月27日

福知山市議会議長 田淵 裕二 様

予算審査委員会委員長 高橋 正樹

委員会審査報告書

本委員会に付託された議案について、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第80条の規定により報告します。

記

1 委員会付託議案

【令和6年度予算】

- ・議第102号 令和6年度福知山市一般会計予算
- ・議第103号 令和6年度福知山市国民健康保険事業特別会計予算
- ・議第104号 令和6年度福知山市国民健康保険診療所費特別会計予算
- ・議第105号 令和6年度福知山市と畜場費特別会計予算
- ・議第106号 令和6年度福知山市宅地造成事業特別会計予算
- ・議第107号 令和6年度福知山市休日急患診療所費特別会計予算
- ・議第108号 令和6年度福知山都市計画事業石原土地地区画整理事業特別会計予算
- ・議第109号 令和6年度福知山市介護保険事業特別会計予算
- ・議第110号 令和6年度福知山市下夜久野地区財産区管理会特別会計予算
- ・議第111号 令和6年度福知山市後期高齢者医療事業特別会計予算
- ・議第112号 令和6年度福知山市水道事業会計予算
- ・議第113号 令和6年度福知山市下水道事業会計予算
- ・議第114号 令和6年度福知山市病院事業会計予算
- ・議第127号 財政調整基金の繰入れについて

【令和5年度補正予算】

- ・議第132号 令和5年度福知山市一般会計補正予算(第10号)
- ・議第133号 令和5年度福知山市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
- ・議第134号 令和5年度福知山市休日急患診療所費特別会計補正予算(第2号)

2 審査の概要

3月8日、11日、12日、13日に委員会を開催し、令和5年度補正予算及び令和6年度予算について、部等を組み合わせた4つの審査グループごとに所属別質疑を行いました。また、審査グループ②においては、子ども政策室を対象に政策提言反映質疑を行いました。その後、19日には総括質疑、22日には自由討議、討論、採決を行いました。

初めに、令和5年度補正予算の審査について報告します。

審査グループ①では、議第132号の福知山マラソン大会支援事業について、「6,000人の参加募集定員を下回り、823万円の赤字となった要因」を問う質疑があり、「コロナ禍後ということで全国的な傾向として、多くの都市マラソン大会でも参加者が減少している中で、いくつかの参加者獲得策を実施したが、結果として約3,400人の参加人数にとどまり、参加料収入が減少したものである」との答弁がありました。

次に、一般管理費（職員人件費）の退職手当について、「令和5年度当初予算で、退職者をゼロとしている理由」を問う質疑があり、「これまでは退職者数を確実に見込める60歳に到達する職員数を退職手当の予算計上としていたが、令和5年度については定年引上げが実施されることで、定年年齢に達する職員がいなかったため、当初予算において計上しなかったものである」との答弁がありました。

次に、**審査グループ②**では、議第132号の子宮頸がん予防ワクチン接種事業について、「延べ件数の執行率が61%ということで、当初計画から2,654万8,000円の減額となっているが、執行率が低かった要因は何か」を問う質疑があり、「今年度認可された9価ワクチンが、当初予算については、3回接種になると見込んでいたが、15歳未満で1回目を接種した場合については2回の接種で完了するということが認められたことにより延べ接種者数が見込みより減少した。また9価ワクチンの副反応について現時点でデータが出ていない状況があり、副反応に対する不安もワクチン接種が伸びていない要因の一つと考えている」との答弁がありました。

次に、障害児通所給付費等事業について、「当事業で1,158万円増額した理由とその根拠、また利用を希望している人たちをカバーできているのか」を問う質疑があり、「令和5年5月8日からコロナ感染症が第5類に移行して、利用件数が、ほぼ全てのサービスにおいて増えており、特に児童発達支援、放課後デイサービスの給付費が増加した。また、障害のある人の参加イベント等も増えていることなどで、対前年度比107.5%の見込みとなった。利用状況については、現在、希望された申請分全てに交付決定できている状況である」との答弁がありました。

次に、**審査グループ③**では、議第132号の公共交通維持改善事業について、「7,877万6,000円の増額となっているが、毎年3月議会で予算補正しているのはなぜか」を問う質疑があり、「バス運行者の会計年度が10月から9月までの実績となっており行

政年度と異なっているため、令和5年9月までの実績を確定した後、国府の補助を除いた額を3月補正で精査して予算補正しているためである」との答弁がありました。

次に、除雪関連事業について、「8,330万円の増額補正となった理由」を問う質疑があり、「予算案については、1月末の時点での出勤状況や今後の出勤想定をもとに積算している。当初予算においては、リース料などの最低限の予算枠組みとなっており、予測できない出勤回数については、3月の時点の実績に基づき精算している状況である」との答弁がありました。

次に、**審査グループ④**では、議第132号のスクールサポーター配置事業について、「600万円の減額補正理由」を問う質疑があり、「スクールサポーターの経費については、当初、市の会計年度任用職員を兼業する職員については、主となる勤務先の所管課が報酬等を予算化していたが、兼業する他の勤務先を所管する課で報酬等を按分することが可能となったため、その経費を減額したものである」との答弁がありました。続いて、「スクールサポーターの会計年度任用職員報酬は、なぜ職員課所管ではないのか」を問う質疑があり、「実際の職場が学校であり、学校を通じて子供たちへのサポート状況等を知る必要があることや、兼業等の勤務条件等の確認が随時必要なため、学校教育課で所管している」との答弁がありました。

次に、市民交流プラザふくちやま管理運営事業について、「光熱水費の500万円の減額理由」を問う質疑があり、「電気・ガス共に国の支援があり、単価が当初予算より安く抑えられたのが要因である」との答弁がありました。

次に、**政策提言反映質疑**について報告します。

令和4年度決算審査を踏まえた提言項目「さらに安心して子どもを産み育てられるまちを目指し、子育て・教育にかかる負担軽減を」について、初めに、保育士確保対策事業の「保育士確保に対する広報はどのように行っているのか」を問う質疑があり、「ホームページの掲載に加え、チラシの配布、大阪兵庫周辺の学校、大学、短大への学校回りなどを行っている」との答弁がありました。

次に、施策全体として、「軽減措置や金銭的負担を減らす事業があるが、今回特に重点とした部分」を問う質疑があり、「産後ケアや妊産婦の移動支援、乳幼児健診の予算化については、国からの通知も一定あるが、特に産前産後の部分について、妊産婦の身体的、精神的な不安がある時期でもあり、虐待の未然防止も含め乳幼児健診の1カ月検診など産後ケアに重点を置くべきと判断をした」との答弁がありました。

次に、保育料について、「金銭的負担軽減が今回は施策にならなかった理由」を問う質疑があり、「一定所得のある方からの負担は、それをもって現状として公平であると考えている」との答弁がありました。

次に、**令和6年度予算**の審査について報告します。

まず、**所属別質疑の審査グループ①**では、議第102号の民間企業交流事業について「前年度と同様に展開されており、当初のチャレンジ精神やグローバル化の気

概が薄れているように感じるが、事業の目的」を問う質疑があり、「この事業は民間企業から社員を受け入れ、民間企業の柔軟な発想力、スピード感などの強みを学び、活かしながら地域活性化を進めることを目的としている。令和6年度についても、この事業を継続し、職員の能力向上、組織の活性化と併せ、特産物のPRや販売経路の拡大を進める」との答弁がありました。

次に、三和荘等施設管理運営事業について、「歳出の5,591万4,000円に対して歳入見込みは2,029万3,000円となっており当初から3,000万円以上の赤字であるが、歳入と歳出それぞれの内訳」を問う質疑があり、「歳入の内訳は、宿泊施設使用料1,552万3,000円、会議室の使用料68万4,000円、スポーツ施設の使用料252万3,900円、行政財産の使用料として、レストランの行政財産使用料155万5,115円、その他個別の行政財産使用料7,812円、合計で2,029万3,000円となっている。歳出の内訳は、宿泊施設委託料1,730万円のほか、その他施設の運営に必要な消耗品、燃料費、光熱費を見込んでいる。市民の皆様によく使っていただく施設であり、3,000万円超の費用はかかっているが、経費を節約しながら運営していきたい」との答弁がありました。

次に、地域おこし協力隊活用事業について、「協力隊員を受け入れる地域はどこか、また目的を達成するための工夫はあるのか」を問う質疑があり、「三和町川合地区、大江町河守上地区、中六人部地区の3地域の活動団体を予定している。また、目的を達成するためには、何よりも地域と繋がり馴染んでもらい、 mismatch をなくすことが大切と考えている。そのためにも事前に地域を見てもらう体験会、ミッションや活動内容を明確にするために活動団体との話し合い、または専門家のアドバイスをいただいたりした上で、任用後のサポート体制をしっかりとっていきたい」との答弁がありました。

次に、チャレンジデー実施事業について、「公益財団法人笹川スポーツ財団による全国一斉開催のチャレンジデーは令和5年度に終了したが、福知山市版チャレンジデーを継続実施する理由」を問う質疑があり、「令和元年から取り組んできた事業であるが、令和5年には参加率が50パーセントを超えたこともあり、運動していこうという機運が醸成された。機運拡大のために福知山市独自の事業開催を継続実施したいと考えている。また併せて、一般財団法人福知山市スポーツ協会と連携して講演会を開催し、市民の健康づくりにつなげていきたい」との答弁がありました。

次に、外郭団体設立事業について、「事業名が設立事業となっているが、新たにつくるのか、それとも昨年設立した一般社団法人福知山地域振興社の基盤強化という継続事業なのか」を問う質疑があり、「一般社団法人福知山地域振興社の継続支援ということで予算計上している」との答弁がありました。

次に、自治会長関係事業について、「事業費1億1,271万8,000円の内訳と報酬の支給を自治会長個人ではなく、自治会などに振り込んでいる件数」を問う質疑があり、「自治会長に対する報酬は1億246万9,000円となっている。それ以外に自治会長の中で運営委員等の会議等に出ていただく運営委員に対する謝礼や自治会のあり方を今

後見直していくにあたっての会議等の謝礼として191万3,000円の報償費、委員等の費用弁償を見込む旅費として11万1,000円、その他の需用費として、545万円、文書の郵送や配達料として82万1,000円、自治会長会を実施するにあたっての会場設営等の委託料が141万8,000円、自治会長会をする際の会場の使用料や自治会長のパスカード代金等、使用料及び賃借料として53万6,000円などとなっている。また、自治会長報酬を自治会の口座に振り込んでいる件数は、令和5年度については326自治会のうち4自治会となっている」との答弁がありました。

次に、新文化ホール計画策定事業について、「計画の説明や市民の要望を聴く懇談会等を開催する中で合意形成を図りながら、施設の整備を進めていく必要があると考えるが、事業運営計画の策定手法の内容」を問う質疑があり、「本事業については広報ふくちやまでも再度説明をして、取り組みを進めているが、令和6年度にシンポジウムおよびワークショップを開催して、市民のための文化振興とはどういうものを目指すのか、文化振興の拠点、市民の生活の質の向上に向けた施設というのはどのように展開していくのかという企画を進めていきたい」との答弁がありました。続いて、「事業の中に基本設計支援業務と事業運営計画支援業務が入っているが、業務委託料の内訳はそれぞれいくらになるのか、またこれは設計図やパース図を基に進めているのか」を問う質疑があり、「基本設計支援業務が900万9,000円、事業運営計画支援業務が、1,087万9,000円という内訳となっている。また、基本設計の発注時期を見直す関係で、基本設計支援業務については減額して予算要求をしており、設計図については基本設計業務を契約してからの作成となるため、今の段階では作成される状況になっていない」との答弁がありました。

次に、地域づくり組織支援事業について、「事業費4,039万6,000円の内、交付金が3,950万円、補助金が30万円となっている。各団体へ交付する交付金額、補助金額及び増額となった理由」を問う質疑があり、「交付金は三和町、夜久野町、大江町の協議会にそれぞれ900万円、中六人部、上六人部、今春から設立される庵我地区に対しては1組織当たり350万円、それとは別に、それぞれの協議会が新たに挑戦する事業に活用できるプロジェクト枠として200万円を設けている。補助金30万円については、取り組みの中で来年度具体的に着手できるところに向けて予算を計上している。また増額理由は、近年の最低賃金の上昇などを見込んでいることと、地区公民館の活動を地域づくり組織と一緒に取り組んだ方が効果的ということで、生涯学習課の予算とまちづくり推進課の予算とを一本化したことにより増額になっている」との答弁がありました。

次に、**所属別質疑の審査グループ②**では、議第102号の介護人材確保対策事業について「福知山民間社会福祉施設連絡協議会からの要望はどのようなものがあり、どのように反映していくのか」を問う質疑があり、「介護人材不足についての要望が一番多くあり、福祉避難所としての対応についてのご意見もある。介護人材確保に向けては、一つの事業で、すぐに課題解決できるというようなものではないが、短期的な即効性の部分

と中長期的な視点も含めて総合的な取り組みを継続する必要があると考えている」との答弁がありました。

次に、北部保健福祉センター改修事業について、「改修された後の利活用計画」を問う質疑があり、「今回の改修予定は、1階部分の空調設備と照明などで、1階部分については、現在、社会福祉協議会と大江まちづくり住民協議会に貸し出しを行っているほか、健康教室、健康相談、健診等にも使用しているところである。2階部分については、今回の改修計画には入っていないが、隣接する大江町総合会館の利用と並行して保健福祉事業の中で有効に活用していきたい」との答弁がありました。

次に、3R（スリーアール）推進事業について、「事業の成果や課題、認知度を上げるための取り組み方法」を問う質疑があり、「3R（スリーアール）推進事業は環境パークに持ち込まれた廃棄物を利用した修理再生品の展示販売やリフォームなどの体験教室を実施しているもので、令和4年度の実績としては、体験教室の参加者が344人、修理再生品家具の申し込みが、253人の申し込みに対して抽選で78点の販売実績となっており、展示即売についても44点を販売できた。取り組みとしては、新たに図書館でのPR活動を実施するなど認知度の向上に努めているところであり、今後とも体験教室や修理再生家具販売に積極的に関与していくことで、SDGsの観点からもごみの減量に係わる啓発を行っていきたい」との答弁がありました。

次に、带状疱疹ワクチン接種事業について、「2種類のワクチンのどちらかを選択するというになっているが、事業の運用方法と対象者がワクチンを選択するための判断材料、接種見込み数の根拠」を問う質疑があり、「手続きとしては、接種者には医療機関で、助成金の受領を委任するという形をとってもらい、接種費用から助成金を差し引いた額をその医療機関へ料金として支払ってもらおうといった流れを考えている。接種証明については医療機関が本人に代わって市に提出し、それをもって助成額の相当分を医療機関へ支払うという運用を考えている。2種類のワクチンの選択判断材料については、病気の治療等で免疫不全あるいは免疫が低下した状態にある方については、免疫力の弱い不活化ワクチンをご使用いただくことになるかと思うが、それ以外の人は、あくまでご本人の選択ということで、効果や持続性、金額などを考慮し、医療機関と十分ご相談の上、ご自身に合ったものを選択していただきたいと考えている。接種者の見込み数の根拠としては、対象としている50歳以上の接種率を2%とし、18歳から49歳までのハイリスクの方に関しては、現在市内で抗がん剤等を使用されている方の推計130人の15%を想定して、合計で約770人と算出している」との答弁がありました。

次に、アクティブシティ推進事業について、「負担金補助および交付金930万円の内訳」を問う質疑があり、「930万円の内850万円が最終的に「ふくぽ」のポイントで使っていただくための原資になっており、この分を全体の事業費から差し引いて、残りの事業費の約半分をきょうと地域連携交付金で手当をするという財源構成にしている。負担金補助及び交付金の残りの80万円は、アクティブシティ推進に関わる取り組みをされた市内の団体を支援するための補助金となっている」との答弁がありました。

次に、議第103号の国民健康保険事業の国保PR事業について、「国保制度の広報に係る経費が前年度に比べ増額となっているが、その理由」を問う質疑があり、「58万3,000円の増額要因は、国保のパンフレットを作成して約9,000世帯に送っており、主にその郵送料である。これまでは委託をしていたが、直接送付としたので、若干委託料は下がっているが、役務費が増えたためである」との答弁がありました。

次に、議第109号の介護保険事業の介護予防・生活支援サービス事業について、「住民主体で行うサービスBについて、より地域の実情に応じた補助金交付のための見直しと拡充となっているが、具体的な拡充の中身」を問う質疑があり、「1点目としては、支援者や利用者の登録人数に応じた加算条件の緩和になり、現行の要綱では、利用者数の月平均が11人以上で1万円、50人以上で2万円の加算であったものが、改正後は5人以上で1万円、10人以上で2万円となる。2点目に、これまでは対象地域の高齢者人口によって加算をつけていたが、人口が少ない周辺部にも手厚く補助できるように、小学校区、中学校区などの活動エリアごとに加算を考えている。3点目に、さらに発展的な活動として、例えば高齢者の見守り訪問などを実施された場合は、ひと月1万円のチャレンジ加算をつけるような形で考えている」との答弁がありました。

次に、**所属別質疑の審査グループ③**では、議第102号のゼロカーボンシティ推進事業について、「事業費が令和5年度の予算に比べ減額されているが、ゼロカーボンシティ実現に向けた普及活動補助制度の内容」を問う質疑があり、「令和5年度の当初予算事業費1,602万5,000円であったものが、令和6年度予算では786万8,000円と減額措置となっているのは、令和5年度実施中の公共施設を含む用地での再エネ導入調査業務が6年度にはなくなったことで事業費減となっている。令和6年度で予定している委託料は、脱炭素クラスター創出業務委託として、ゼロカーボンを達成していくための大きなプレーヤーである産業界に向けて連続講座を実施して、脱炭素に関わる研修を計画している」との答弁がありました。

次に、キャッシュレス決済ふくぼ管理運営事業について、「役務費と委託料の内容」を問う質疑があり、「役務費としては、クレジットカードのチャージ手数料やコンビニチャージ手数料などの運営手数料が854万2,000円となっている。また、委託料の主な内訳は、システムの保守運用業務240万円、サービスシステム運営支援業務に367万5,000円、業者からのサポート業務が611万9,000円、ふくぼを作成しているフェリカポケットマーケティングシステムズの事務局運営費用として99万1,000円などで、合計1,433万8,000円の計上としている」との答弁がありました。

次に、NEXTふくちやま産業創造事業について、「予算が1,369万円で、その内の委託料が1,094万6,000円となっており昨年よりも拡充しているが、委託の内容、および委託先」を問う質疑があり、「委託については2種類の業務があり、一つはNEXT産業創造プログラムの運営に係るもので、プログラムを実行するための講師謝礼や旅費、及び令和6年度拡充を予定しているF-StartUP事業にかかる経費と消耗品などの需用費を含めた業務委託であり、委託先は、NEXT産業創造プログラムに関わって連携している福知山公立大学へ委託するものである。もう一つの業務委託として

は、渋谷キューズで開催する市主催イベント等を円滑に行うため、渋谷キューズに常駐する会員等を候補にイベント運営補助業務を委託するものである」との答弁がありました。

次に、福知山市動物園活性化事業について、「事業の中で新しい動物を購入する予定となっているが、マウラという動物を選んだ理由と背景」を問う質疑があり、「マウラは、カピバラと同じげっ歯類テンジクネズミ科に属し、ウサギのように大きな耳と細長い前足を持った動物で、過去にも動物園で飼った経過があり、飼育しやすいことと穏やかで人に危害を加えないということで、餌やり体験などに最適ということで判断した」との答弁がありました。

次に、公園施設長寿命化対策事業について、「対象となる20年以上経過した公園の数と対策の内容」を問う質疑があり、「対象公園数は、全部で68公園であり、その公園の中の279施設をA・B・C・Dの4段階で健全度判定した結果、D判定で早急に使用を停止させて改良の必要な遊具が2点あったため、令和6年度に、この2点の遊具に対し工事を行う予定である」との答弁がありました。

次に「鉄道のまち福知山」観光促進事業について、「成果指標としてイベント参加者1万人と掲げているが、このイベントの内容と開催場所」を問う質疑があり、「内容については福知山駅開業120周年とフクレル開館1年を記念して行うもので、会場に関しては昨年度実施した鉄道の日フェスティバルなど、まちなかの観光のスポット巡りができるようなところをベースにして、JR西日本や福知山市の各関係団体等に打診をして決めていきたい」との答弁がありました。

次に、議第108号の石原土地地区画整理事業について、「令和5年度の土地売払収入予算は2億2,795万8,000円であったが、令和5年度の販売実績と販売方法をどのように検討して令和6年度の会計閉鎖に繋げようとしているのか」を問う質疑があり、「令和5年度は1筆254.82平方メートルを売却した。販売方法としては、新聞広告や不動産ポータルサイト、地元情報誌への掲載、また不動産業界への媒介契約の委託を行って積極的に販売に努めていきたい」との答弁がありました。

次に、議第105号のと畜場費について、「食肉センター運営一般経費180万円の内容」を問う質疑があり、「食肉センターの閉鎖に向けた準備を行うもので、令和6年度に汚水処理施設の最終清掃業務を予算化したものである」との答弁がありました。

次に、**所属別質疑の審査グループ④**では、議第102号の市立学校アナザークラス(A組)開設事業について、「令和6年度に新たに追加される学校はどこか」を問う質疑があり、「来年度の配置については、まだ決定事項ではないが、桃映中学校、六人部中学校に設置する方向で検討を進めている」との答弁がありました。続いて、「不登校者数の減少目標を10%としているが、達成するための実人数」を問う質疑があり、「それぞれの年度での増加率が、令和3年から令和4年で9%、令和4年から令和5年で15%となっており、この約10%の増加率に歯止めをかけたいという目標のもと、実人数となる20人前後を減少させたいと考えている」との答弁がありました。

次に、学校運営事業について、「教職員の働き方改革スーパーバイザーの具体的な取り組みのイメージ」を問う質疑があり、「現在、教職員の勤務実態に関する検討会議を設置しており、学校での働き方や勤務状況などについて様々な取り組みを進めている中で、全国的な事例等の知見を持った有識者をスーパーバイザーという形で任用して学校での研修等を進めていきたいと考えている」との答弁がありました。

次に、スクールサポーター配置事業について、「配置状況と、それで充足しているのかどうか」を問う質疑があり、「令和5年度については45人のスクールサポーターを配置している状況であり、内訳としては、小学校14校に32人、中学校7校に13人を会計年度任用職員として配置している。学校からの要望としては45人を超える要望があるが、配置については、必要性や緊急性などを全体的に考慮して有効な人員配置を進めている」との答弁がありました。

次に、小学校水泳指導委託事業について、「水泳指導委託料と移動用バス運行委託料の積算根拠」を問う質疑があり、「水泳指導委託については、温水プールで水泳指導を行う場合、1人1回当たり2,000円で3,640人を掛けて4回の予定で積算している。移動手段については、来年度にはスクールバス以外のバス借上げも予定しており、基本的には参考見積もりを取った上で、人件費の高騰等も見込んでの予算計上としているが、スクールバスの運転業務委託では1回1台当たり1万5,000円の単価で、それを4台の60回分、民間バス借上げでは、1日2台を予定しており、その分の単価が7万3,460円で52日分を見込んでいる」との答弁がありました。

次に、議第112号の水道事業と議第113号の下水道事業について、「給水戸数が対前年比200戸増、下水道処理戸数は210戸増と計上されているが、この算出根拠」を問う質疑があり、「給水戸数については、予算編成時期である昨年12月末現在で前年度比較をしており、令和4年12月末と令和5年12月末現在で市の世帯数は203世帯伸びていることを確認しており、令和6年度予算にも200戸増という予測を立てている。処理戸数の方は、給水戸数の200戸に加え、水洗化件数増を10件見込んで210戸増という予測としている」との答弁がありました。

次に、議第114号の病院事業について、「大江分院の固定資産購入費571万6,000円の内訳」を問う質疑があり、「訪問看護に活用する車両に137万5,000円、病棟のナースステーションのエアコンの改修に154万円、薬袋の発行機に99万円が主な内容である」との答弁がありました。

次に、**総括質疑**について報告します。

初めに、「市有財産の積極的な活用による財源確保に関し、平成24年度に解散した土地開発公社の継承土地についての取り組み状況」を問う質疑があり、「福知山市土地開発公社から福知山市が継承した土地84件については、五つに分類し、整理を行っており、一つ目は、特定土地を引き継ぎ売却するもの、二つ目は、代替用地として保有していたが売却するもの、三つ目は、事業用地として保有していたが事業を見直し売却を

するもの、四つ目は、事業化、売却を検討しつつ賃貸するもの、五つ目は、事業用地として活用するもの、としている。売却可能な土地から順次売却を進めてきており、売却実績としては、平成24年度から令和4年度までに29件、面積で1万8,069.82平方メートル、金額で5億3,603万8,445円を売却してきた。また、貸付においても同期間で8億2,091万2,746円の収入を確保し、売却収入とともに、令和2年度までは第3セクター等改革推進債償還の財源とし、償還終了後の令和3年度以降は、公共施設等総合管理基金に積み立て、公共施設マネジメント計画の推進に係る施設整備等の財源として活用している。現在保有している公社継承土地55件のうち11件は、既に定期借地等の賃貸土地として活用を図り、基金の積み立て財源としている。また、31件は事業用地もしくは事業で活用予定の土地であり、残り13件については、市有用地売却の媒介に関する協定を締結している不動産業団体の意見も聞きながら活用を図っていききたいと考えている」との答弁がありました。

次に、「避難所の備蓄物資の確保や大規模災害に備えた対策が必要と考えるが、令和6年能登半島地震の教訓を令和6年度予算にどう生かすのか」を問う質疑があり、「本市の災害物資の備蓄については、京都府の公的備蓄に係る基本的な考え方にに基づき、自助共助による物資確保を補完し、生命、健康維持の観点から、重点備蓄品目を京都府と共同で備蓄することとしており、令和3年度から令和7年度までの備蓄物資整備計画を定めている。内容としては、避難者が最大となる三峠断層地震による避難者約2万5,700人を基準として、おおむね24時間に必要とされる食糧、飲料水などの備蓄を進めているもので、具体的には、食料は1人2食、飲料水は1人1リットル、毛布は1人1枚、簡易トイレは100人に1基を設置するなど、公的整備の基準を設けている。これまでの間、簡易ベッドなどについては既に備蓄が完了しているものもあるが、令和6年度についても、備蓄物資整備計画に基づいたオムツなどの追加備蓄や賞味期限を迎える食料などの更新として1,502万5,000円を予算計上している。また、令和5年度からの福知山市下水道総合地震対策計画に基づき、令和6年度は、六人部地域公民館において、マンホールトイレの整備を予定している。また新たに、備蓄品と防災資機材を収納する倉庫の建築も予定しており、合わせて1,630万円の予算を計上している。今後も、能登半島地震の教訓を踏まえ、本市の大規模地震への備えについて検証し対応を検討していきたい」との答弁がありました。

次に、「株式会社東洋経済新報社が発表している住み良さランキング2023年では、全国87位、近畿では8位、京都府内では1位となっている。その指標の中で特に快適度は、4年連続で上昇をしているが、この要因をどう見ているのか、また新年度においてさらに伸ばしていくためにどのような施策を考えているのか」を問う質疑があり、「住み良さランキングの快適度を測る指標として、転出入人口比率があり、総務省の統計で

は、その差は、2019年が410人、2020年が284人、2021年が11人、2022年は2人と、依然転出数が多い状況ではあるが大幅に減少してきている。本市の社会増の様々な取り組みの成果が表れてきているものと考えている。令和6年度予算では、新しい人の流れを作るということで、転入者を増加させる取り組みとして、これまでの移住定住促進事業に加え、地域に新たな人材を呼び込む地域おこし協力隊活用事業を新たに実施することとしている。また、雇用の確保や経済活性化の取り組みとして、企業誘致促進特別対策事業に引き続き取り組むとともに、福知山公立大学と連携した起業支援により、新たな産業の育成を図るNEXTふくちやま産業創造事業を拡充して実施して行くこととしている。さらには子育て世代包括支援センター事業を中心として、子育て環境の更なる充実を図ることによって、子育て世代の転入促進や福知山PR戦略総合推進事業等において、市内外への効果的な情報発信を行うなど、社会増に繋がる施策を実施していきたいと考えている」との答弁がありました。

次に、「自治会の運営が低迷して存続の危機にあるのが現状だと考えるが、令和6年度予算における自治会や公民館への支援事業」を問う質疑があり、「自治会を初めとした地域への支援の考え方については、令和5年度に自治会運営の実態を把握するために行った自治会長アンケートの結果を取りまとめているところであり、その結果も踏まえ、令和6年度では、自治会等の運営やその支援内容について検討する委員会を設置し、議論をしていきたいと考えている。さらに、自治会や単独の組織だけでは解決が困難な地域課題に対して、地域内外の多様な主体と連携し、包括的に地域課題の解決に取り組む地域づくり組織の重要性が増してくるものと考えており、運営力の向上を目的に、令和6年度当初予算において、地域づくり組織活動支援事業交付金の人件費相当分を増額したところである。今後もそれぞれの地域の実情に寄り添いつつ持続可能な住民自治を支える仕組みを市民の皆さんと共に検討していきたい」との答弁がありました。

次に、「個人市民税について、景気は緩やかに回復しており、所得環境の改善が見込まれるとしているが、予算としては前年度比92.16%に減っている理由」を問う質疑があり、「令和6年度の個人市民税については、給与所得の伸びについて増収が予想されるが、東日本大震災からの復興に関し、地方公共団体が実施する防災のための政策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律に基づき、平成26年度から令和5年度までの間、市民税の標準税率が500円引き上げられた措置である均等割の臨時的措置の廃止により2,000万円の減収を見込んだ。それと令和6年度税制改正において、賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却のための一時的な措置として、国民の可処分所得を直接的に下支えする所得税と個人住民税の減税を行うとされ、令和6年度分の個人住民税所得割額から、納税者および配偶者を含めた扶養家族1人につき1万円の減税を実施する定額減税の実施により3億3,000万

円の減収を見込んだ。なお、この減収分については、同額を地方特例交付金として国から措置されるものである」との答弁がありました。

次に、「一般会計における令和6年度末の市債残高が増えている要因」を問う質疑があり、「市債残高は令和6年度末で約461億円を見込んでおり、令和5年度末の市債残高見込みより約9億円増加することとなる。令和5年台風第7号災害に関する復旧事業など、令和5年度から令和6年度への繰越事業に係り市債を約13億円見込んだことなどが影響し、市債残高が増加するものである」との答弁がありました。

次に、「市内・中小事業者に対する支援策」を問う質疑があり、「本市の事業者のほとんどが中小事業者であり、中小事業者が元気であることがまちに活力を生み出す基盤であると考えている。優れた人材を確保するためには、経営の安定化が前提となることから、中小事業者の課題解決に向けた支援を行い、経営の維持および向上を図ることを目的として、福知山産業支援センターを設置し、地域経済の活性化を図っているところである。福知山産業支援センターの平成30年1月開設以降の累計相談件数は、令和6年1月時点で5,700件を超えており、多くの市内中小事業者にご利用をいただいているところである。そのほか、福知山雇用連絡会議が主体となって、合同就職説明会等の開催による雇用のマッチングにも努めており、今後も国、府、商工団体等と連携し、取り組みを進めていきたいと考えている。また、少子高齢化に伴い、生産年齢人口が減少し、今後さらに労働力不足が深刻化することから、中小事業者の設備投資を促進し、まずは生産性の向上を図ることが急務であると考えている。このためAIやICT等のデジタル技術を積極的に取り入れ、RPAの導入による業務効率化など、DXによる省人化等を進めることが重要であると考えている。既に本市においては、ITの知識や技術を身につけるための社会人向けリスキリング講座、シニアワークカレッジを福知山公立大学と連携して開講しており、さらに福知山市導入促進基本計画を策定し、企業の省力化に繋がる設備投資を支援しているところであり、今後も生産性向上の支援に向けて、更なる事業の検討を行っていきたいと考えている。また、これらの取り組みに加え、福知山で暮らし、ここで働きたいと思う人を増やすことが重要であると考えており、まちづくり構想福知山の取り組みを推進し、魅力あるまち作りに取り組んでいきたいと考えている」との答弁がありました。

次に、「増える職員の休職と離職に伴う人件費について令和6年度予算で実効性のある対応をとっていく必要性」を問う質疑があり、「自己都合退職については、人事院の調査では、総合職試験で採用された国家公務員の勤続10年未満の退職者数が、令和2年度は5年前の平成27年度と比べると約1.6倍となっており、この傾向は近隣自治体においても同様であると聞いている。本市においても、キャリアアップのための転職や結婚に伴う転居など様々な理由により、若年者の自己都合退職者が近年増加をしている。

職員の適性や専門性を捉えた適材適所の人事配置を行うとともに、行政サービスに職員一人ひとりが意欲を持ち、仕事にチャレンジできるやりがいと魅力のある職場環境を引き続き整えていきたい。また、育児や介護など、仕事の両立の観点から、フレックスタイム制度や、男女を問わない育児休業や介護休暇の取得促進など、職員の生活の変化に合わせた働き方を推進していきたいと考えている」との答弁がありました。

なお、議第104号、議第106号、議第107号、議第110号、議第111号、議第127号、議第133号、議第134号についての質疑はありませんでした。

次に、委員から提案された2つのテーマに基づき、**自由討議**を行いました。

自由討議のテーマは次のとおりでした。

- ① 福知山の活性化に資する産業振興のあり方
- ② コンサルへの業務委託について

次に討論を行いました。

反対

- ・議第102号について反対する。今の時点において、新文化ホールの見直しに関する請願や住民投票条例について決まっていななかで、新文化ホール計画策定事業などの予算を通すことは、行政の無駄を省き行財政改革を進める立場から反対する。
- ・議第102号及び議第111号について反対する。一般会計では、災害時ケアプランの拡充、マンホールトイレ整備、新文化ホール整備事業の基本設計の予算化を見送ったことは評価するが、同和対策特別措置法が失効後も集会施設の運営管理など特別施策が継続していること、自治会長の特別職地方公務員任用は地方公務員法に抵触していること、ファームガーデンやくのなど交流拠点施設の活用が不十分なことなどの理由により反対する。

賛成

- ・令和6年度予算に関する議第102号から議第114号、議第127号の14議案についての賛成の討論として、一般会計では災害復旧、子育て、教育、福祉、環境、産業などあらゆる分野に目配せした予算編成となっている。また特別会計や企業会計においても厳しさが増す状況においても持続可能な運営や市民のライフラインを守る堅実な運営が望まれるなか、いずれも適切に予算編成されていることから賛成する。

3 審査結果

- ・議第102号 賛成多数で原案可決
- ・議第103号 全員賛成で原案可決
- ・議第104号 全員賛成で原案可決
- ・議第105号 全員賛成で原案可決
- ・議第106号 全員賛成で原案可決
- ・議第107号 全員賛成で原案可決
- ・議第108号 全員賛成で原案可決
- ・議第109号 全員賛成で原案可決
- ・議第110号 全員賛成で原案可決
- ・議第111号 賛成多数で原案可決
- ・議第112号 全員賛成で原案可決
- ・議第113号 全員賛成で原案可決
- ・議第114号 全員賛成で原案可決
- ・議第127号 全員賛成で原案可決
- ・議第132号 全員賛成で原案可決
- ・議第133号 全員賛成で原案可決
- ・議第134号 全員賛成で原案可決